

フィッシング対策協議会

月次報告書（2007年3月分）

フィッシング情報届出状況

2007年4月20日

目次

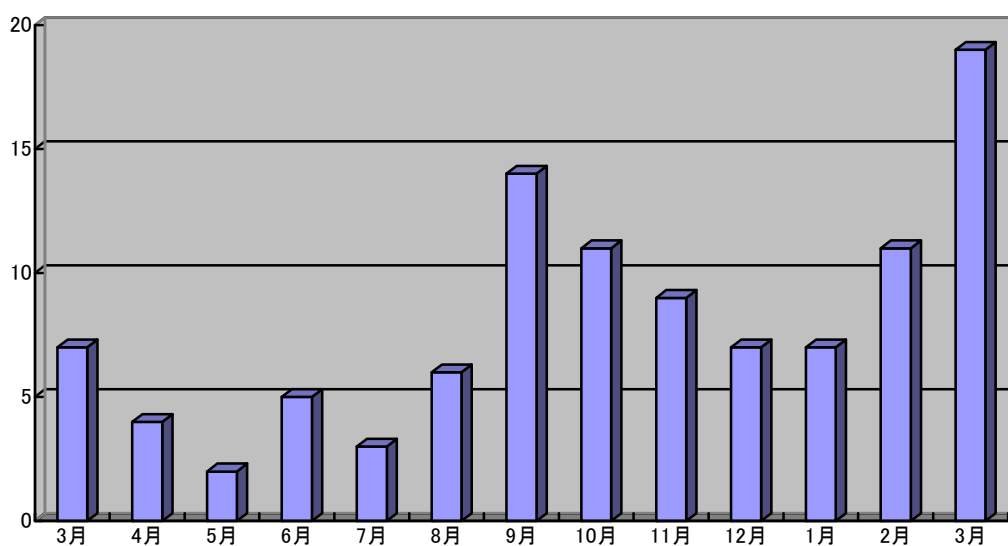
1.	フィッシング情報届出状況	2
1.2.	業種別の状況	5
1.3.	フィッシングサイトのホスト国	6
1.4.	フィッシングメールの動向	6
1.5.	フィッシングサイトの動向	7
1.6.	フィッシング関連の不正プログラム情報	7
1.7.	その他の動向	7
1.8.	総括	8

1. フィッシング情報届出状況

1.1. フィッシング情報届出状況

- ・ フィッシング情報の届出件数： 19 件

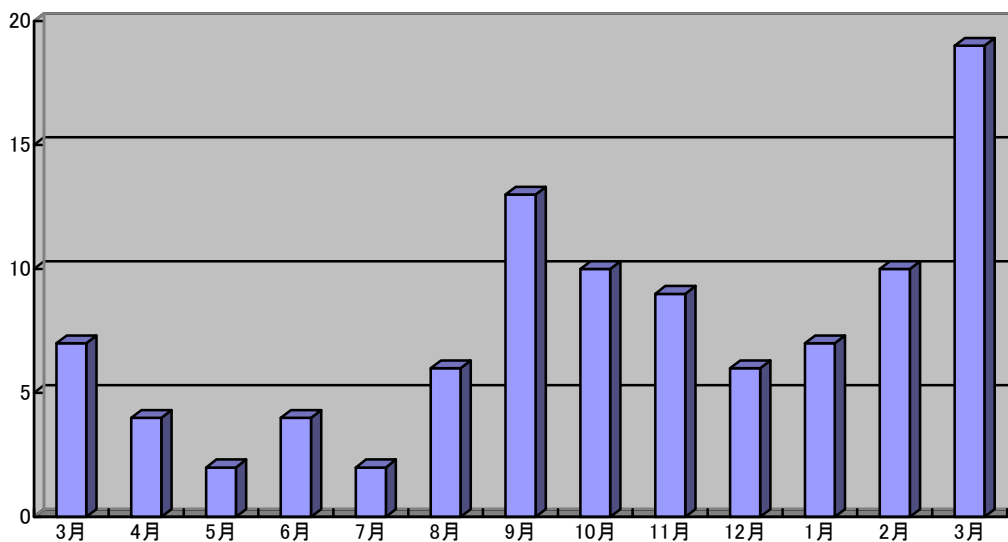
2007年3月度に報告されたフィッシング情報は19件で、過去2番目に多い件数となりました。



フィッシング情報の届出件数(2006年3月～2007年3月)

・ フィッシングメールの件数： 19 件

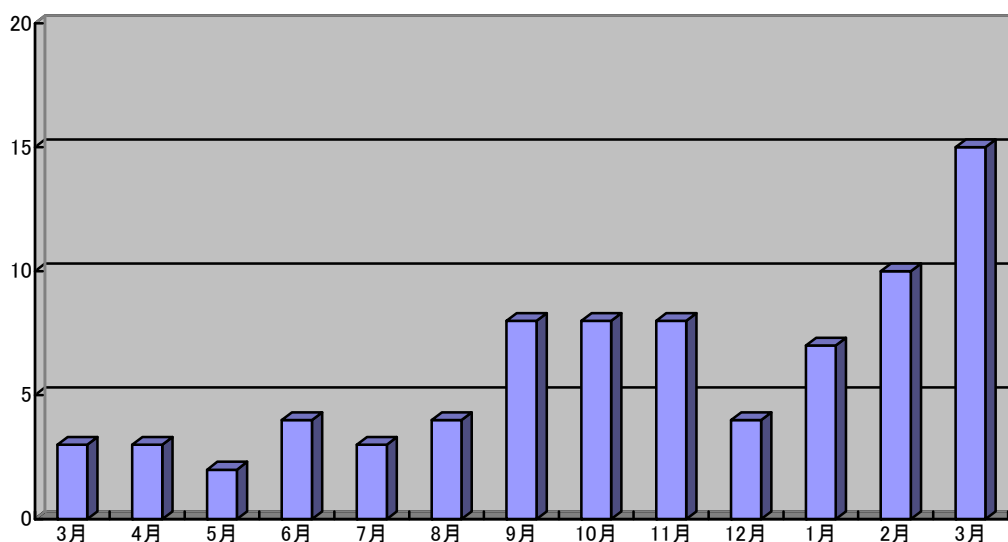
2007年3月度に報告されたフィッシングメールは19件で、過去2番目に多い件数となりました。



フィッシングメールの件数(2006年3月～2007年3月)

・ フィッシングサイトの件数： 15 件

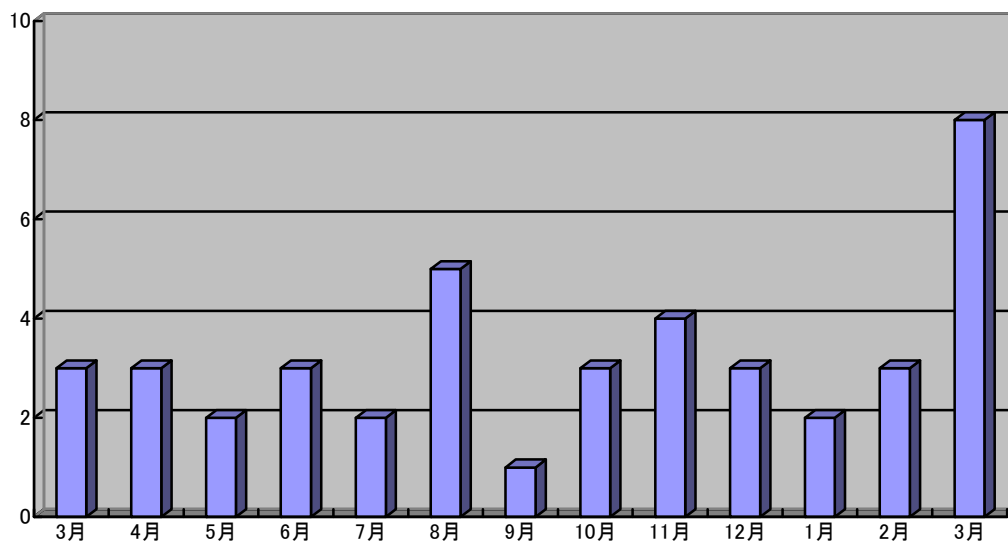
2007年3月度に報告されたフィッシングサイトの数は15件で、過去最高であった前月度を5件上回りました。



フィッシングサイトの件数(2006年3月～2007年3月)

- ・ フィッシングによりブランド名を悪用された企業の件数： 8 件

2007 年 3 月度にブランド名を悪用された企業の件数は 8 件で、これまでで最も多い数となりました。

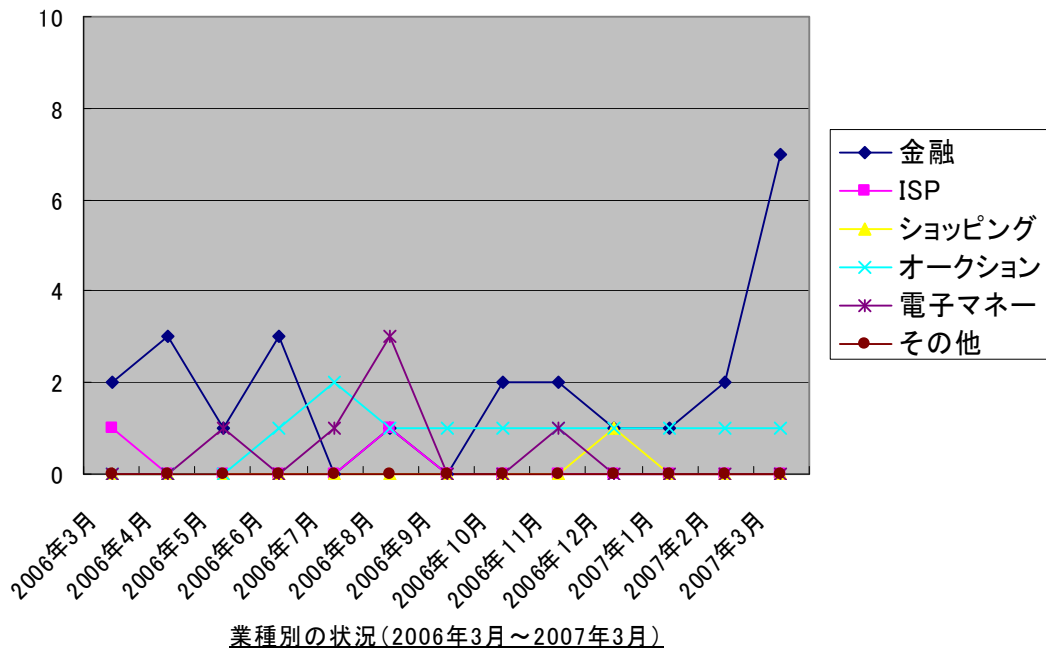


フィッシングによりブランド名を悪用された企業の件数(2006年3月～2007年3月)

- ・ もっともフィッシングに利用される WEB サイトが多かった国： 米国 (8 件)

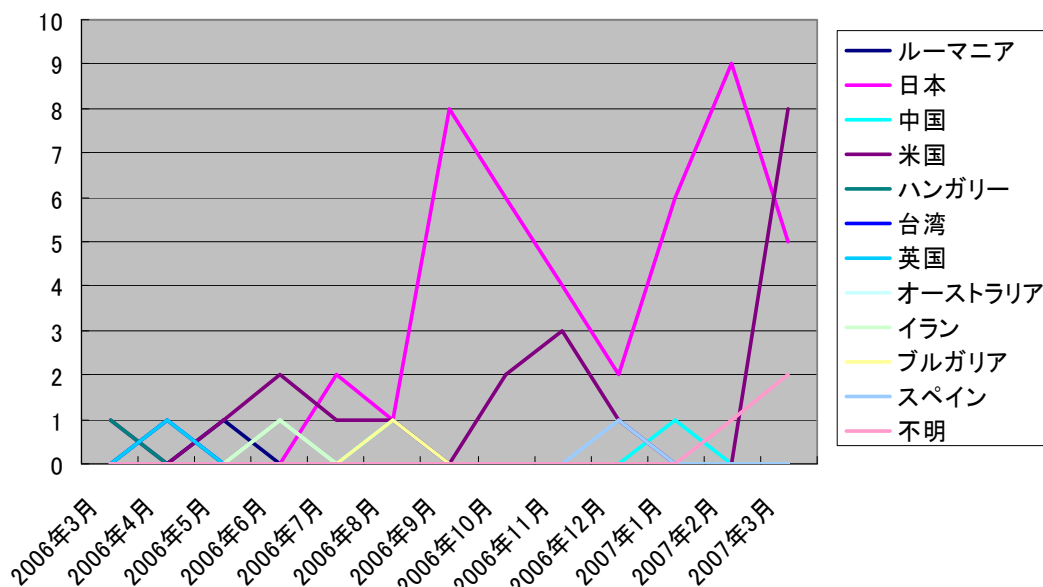
1.2. 業種別の状況

2007年3月度に標的となった業種は、金融7件、オークションサイト1件でした。



1.3. フィッシングサイトのホスト国

2007年3月度に報告されたフィッシングサイトは、アメリカで8件、日本で5件ホスティングされていました。残りの2件はホスト国が分かりませんでした。



フィッシングサイトのホスト国(2006年3月～2007年3月)

1.4. フィッシングメールの動向

3月度に報告されたフィッシングメールは計19件で、内訳は国内金融機関をかたるメールが11件、「Yahoo! Japan」をかたるメールが7件、米銀行「BB&T」をかたるメールが1件でした。今月度は日本語のものが圧倒的に多く、19件中、「BB&T」をかたるものを除いてすべてが日本語で書かれていました。

今月度は新しい動きとして、国内の金融機関の名称をかたりカードローンやキャッシングサービスを宣伝して詐欺サイトに誘導しようとするメールの報告が多数寄せられました。報告のあった11通のメールでは6つの組織が標的となりましたが、それぞれのケースで使用されたメールの形式はどれも似通っており多くの共通点がありました。具体的には、差出人のメールアドレスのドメインが「ocn.ne.jp」もしくは「docomo.ne.jp」、件名の大半が「未承諾広告※ ○○○○のご融資案内」といったもので、本文にはそれぞれのサービスを宣伝する文句と詐欺サイトへ誘導するためのリンクが複数貼られていました。そして、配信元の業者名、所在地、配信停止の連絡先メールアドレス(すべてドメインがyahoo.co.jp)、「法律に遵守して送信している」とする文言が書かれていました。また、メールの形式はすべてテキスト形式でした。

「Yahoo! Japan」をかたるものについては、すべてこれまで報告されているものと同じ形式の、Yahoo! JAPAN ID ユーザーアカウント更新手続きを促して偽サイトに誘導しようとするものでした。同様のメールの報告は昨年の7月度から続いており、これで9ヵ月連続となりました。

今回唯一のHTMLメールだった「BB&T」をかたるものは、メール全体が一枚の画像になっており、画像の下にランダムな文字列が書き込まれていました。これは、スパムフィルタを回避する目的でなされていると思われます。

1.5. フィッシングサイトの動向

3月度に報告されたフィッシングサイトは計15件で、内訳は「Yahoo! Japan」をかたるサイトが5件、国内金融機関をかたるサイトが9件、米銀行「BB&T」をかたるサイトが1件でした。メールの場合と同じく、今月度は日本語のものが圧倒的に多く、15件中、「BB&T」をかたるものを除いてすべてが日本語のサイトでした。

今回多くの報告が寄せられた国内金融機関をかたるサイトは、「融資限度額の診断」や「カードローン申し込み」などとして住所、氏名、電話番号、生年月日などの個人情報をフォームに入力させようとするものでした。これらのサイトはすべて米国のサーバでホスティングされており、サイトの閉鎖まで比較的長い時間がかかりました。詐欺サイトのURLは「.info」、「.com」、「.biz」、「.net」といったgTLD¹が使われており、本物のサイトのものとはまったく異なっていました。ドメインはメール送信の直前に登録されていることから詐欺ために取得されたものと考えられます。

「Yahoo! Japan」をかたるサイトはこれまで報告されているものと同じくYahoo! JAPAN ID、パスワードやクレジットカード番号を盗み取るもので、国内のレンタルサーバ上に設置されていました。

1.6. フィッシング関連の不正プログラム情報

特にありません。

1.7. その他の動向

特にありません。

¹ gTLD(generic Top Level Domain) インターネットで利用されるTop Level Domain(TLD)のうち、民間で取得可能なドメイン

1.8. 総括

3 月度のフィッシング情報届出数は、先月度よりも 8 件多い計 19 件の報告があり、過去 2 番目に多い数となりました。これは、国内金融機関をかたるフィッシングの報告が多く寄せられたため、19 件中 11 件がそれに関する報告でした。件数の他に注目すべき点として、日本の利用者および組織を標的にしたフィッシングの増加が挙げられます。今回の 19 件の報告中 18 件が日本語によるもので日本の利用者を標的にしていました。また被害に遭った日本の企業の数も 7 社と、これまでで最も多い数となりました。

今月度多くの報告が寄せられた国内金融機関をかたる詐欺サイトは、クレジットカード情報、オンラインバンキングや Web 上のサービスへのログイン情報などを盗み出す従来のタイプとは少し異なり、住所、氏名、電話番号、生年月日などの個人情報を盗み取ろうとするものでした。このようにして盗み出された個人情報は「貸します詐欺」への導入や別の用途に使われる可能性があり、カード情報などを盗まれた場合とは被害の種類が異なりますが、潜在的に非常に危険なものです。詐欺の手口や頻度からも、今後も別の金融機関の名前をかたる事例が発生する可能性も十分に考えられるため、今回の手口の特徴をよく知り今後備えてください。